

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	安全・安心省エネ住宅推進事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)
		5 建設課	53 建築住宅グループ	主幹・中島壮一

実施計画年度(期間)
R 4 年度 ( R4 ~ R6 )

事業評価対象年度
R 3 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 22 年度	事業主体	会計区分	予算科目						
	事業終了年度	令和 7 年度			1 町	1 一般	08	04	01	0831	001
事業の性質	法令に基づく選択的事業								条例等の有無	有	
根拠法令・例規計画等	耐震改修促進法、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針、北海道耐震改修促進計画 ほか										
総合計画	基本目標	4	快適に暮らせるあつま								
	基本施策	15	環境保全の推進								
	施策項目	153	再生可能エネルギーの有効活用								
	復旧・復興計画	99	その他								
	総合戦略	23	(まち) 多様な人々が住み続けられる環境整備								
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	4112	太陽光発電システム導入に対する支援等								
	大項目	1	強靱でしなやかなまち								
	中項目	9	その他								
施策項目	9999	その他									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	将来発生すると予想される大地震が発生した場合の建築物の倒壊などの被害とそれに伴う生命、身体、財産の被害を未然に防止するため、耐震診断及び耐震改修を促進することにより町内の建築物の耐震性の向上を図り、安全安心な暮らしの実現。再生可能なクリーンエネルギーの利用を推進し温室効果ガスの排出を抑制し、環境への負荷の少ない環境型社会を構築するため太陽光発電、ベレットストーブ等の購入、断熱効果を上げた省エネ住宅などを推進し町民の住居環境の向上とともに町内経済活性化に資する。
事業の内容 (手段・方法等)	耐震診断、耐震改修、太陽光発電システムの設置、ベレットストーブ等の購入及び断熱効果を上げた省エネ住宅へのリフォームへ補助するもので、広報、ホームページで啓発するとともに、窓口、電話による相談を行う。 また平成30年胆振東部地震より、地震で損傷した住宅部分の修理又は、耐震補強を含む改修工事に要する費用の一部を上限50万として補助する。
対象	町内の建物所有者、平成30年北海道胆振東部地震の被災者(り災証明書)の被災区分が半壊以下)
成果目標	実施件数を増やし耐震化と環境負荷への軽減を図り、災害に強い安全安心な住環境を構築。住宅再建の促進

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28 (前期1)	H29 (前期2)	H30 (前期3)	R1 (前期4)	R2 (前期5)	R3 (後期1)	R4 (後期2)	R5 (後期3)	R6 (後期4)	R7 (後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	2,200	400	996	49,230	21,504	8,970	34,900			
特定財源	国支出金	0	0	0	0	0	1,350			
	道支出金	0	0	0	0	0	150			
	町債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	47,130	20,230	7,000	30,000		
一般財源	2,200	400	996	2,100	1,274	1,970	3,400			
人件費 (@4,000*時間数)					1,035	2,070	2,070			
積算根拠	太陽光設置補助7件1,400 ベレットS購入補助3件 400 住宅リフォーム(胆振東部地震)補助42件 7,170 耐震改修促進計画改訂委託3,200 既存住宅耐震改修補助2件600 太陽光設置補助4件 1,200 蓄電池4件 1,600 ベレットS購入補助4件600 リフォーム補助3件 1,200 リフォーム(地震)補助53件 26,500									
主な年次計画 (取組)										
ヒアリング 指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称(前期)		H28(前期1)		H29(前期2)		H30(前期3)		R1(前期4)		R2(前期5)		R3(後期1)		R4(後期2)		R5(後期3)		R6(後期4)		R7(後期5)	
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位
主な活動指標	住宅太陽光発電設備の補助棟数(期間累計)	目標				4	棟	8	棟	12	棟	16	棟	20	棟	25	棟	30	棟	35	棟
	実績					1	棟	7	棟	12	棟	19	棟		棟		棟		棟		棟
	達成度					25.0	%	87.5	%	100.0	%	118.8	%	—	%	—	%	—	%	—	%
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する						その他補助件数 ベレット 5件 リフォーム 1件		ベレット 6件 リフォーム183件		ベレット 3件 リフォーム 79件		ベレット 3件 リフォーム 42件									
主な成果指標	補助を活用した住宅太陽光発電設備により見込まれるCO <sub>2</sub> 削減量(期間累計)	目標	t	t	36	t	72	t	108	t	144	t	180	t	225	t	270	t	315	t	
	実績		t	t	9	t	63	t	108	t	171	t		t		t		t		t	
	達成度		%	%	25.0	%	87.5	%	100.0	%	118.8	%	—	%	—	%	—	%	—	%	
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する																					
10kw太陽光で年間9トン(t)削減																					

4 事業の評価(Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	生命・身体・財産の被害防止や再生可能なクリーンエネルギーの利用促進による温室効果ガスの排出を抑制する目的での一部補助は妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	補助があることにより、工事や設置を後押ししている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	生命・身体・財産の被害防止はコスト面では測れず、また、ゼロカーボンを国、道が推進している。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等(Action)

予算	継続(拡大)	サービス	継続(拡大)	方向性	拡大
理由	国内では、度重なる災害の発生によりエネルギーの備えの重要性が認識され、省エネ・創エネ・蓄エネの普及への期待が高まっている。町においても再生可能エネルギーを中心に多様なエネルギー技術の有効活用を一層図っていく必要がある。				
課題および改善提案	本事業は、次に示した取組に対して補助を実施するものであるが、その目的、内容及び対象が多岐に渡ることから、PDCAサイクルによる計画の進行管理が煩雑となってきたため、事業の整理等を検討していく必要がある。 ○耐震診断、耐震改修 ○太陽光発電システムの設置 ○ベレットストープ等の購入 ○断熱効果を上げた省エネ住宅へのリフォーム ○北海道胆振東部地震で損傷した住宅の修理又は耐震補強				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価(本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続(拡大)	サービス	継続(拡大)	方向性	拡大	意見
						町のめざす姿である快適な住環境の確保及び消防・防災の強化と、国のめざす環境保全の推進及び再生可能エネルギーの有効利用に資することから、予算・サービスを拡大しての事業継続が妥当である。ただし、多岐に渡る事務事業内容を整理・細分化する等して、計画の進行管理を簡素・明確化することが望ましい。

7 外部評価(本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 4 年 11 月 22 日	予算	継続(拡大)	サービス	継続(拡大)	方向性	拡大
付帯意見(全体意見)	○国のめざす環境保全の推進及び再生可能エネルギーの有効利用に資する事業である。 ▶以上から、予算・サービス・方向性を拡大のうえ事業を継続することが望ましい。						
その他意見(個別意見)	特になし						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 5 年 2 月 28 日
次年度以降、の予算に向け事業整理し、より良い再生可能エネルギー補助事業に出来るように検討します。	